

平成 26 年度決算に係る

定 期 監 査
決 算 審 査
調 書

平成 27 年 8 月

総務部 行政監察・法人指導課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	6 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	7 頁
10	繰越関係調べ	7 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	8 頁
12	収入事務処理状況調べ	8 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	9 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	9 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	9 頁
16	債務負担行為の状況調べ	9 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	10 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	11 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11 頁
19	財産に関する調べ	11 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	12 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	12 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12 頁

	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	12 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	12 頁
25	備品の処分状況調べ	12 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	12 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	行政監察結果に基づく改善状況調べ	12 頁
○	意見、要望等	12 頁

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等 該当なし
 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
行政監察・法人指導課	行政監察担当	○ 県の業務の実施状況の監察に関すること。 ○ 農業協同組合、森林組合、水産業協同組合及び農業共済組合の検査に関すること。 ○ 公益法人に係る事務の総括に関すること。 ○ 宗教法人に関すること。
	団体検査担当	
	公益法人担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	9	9	3	3			12	12	
現員	() 9	() 9	() 3	() 3	()	()	() 12	() 12	
過不足(Δ)	0	0	0	0			0	0	
臨時職員									
非常勤職員	1	3					1	3	一般事務1名・協同組合検査員3名(27.4.6任命)

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	今岡誠一	1	4	
課長補佐	山本伸一	1	4	
検査専門員	田中美史	1	4	
検査専門員	廣東宣明	0	4	
課長補佐	楠田恵裕	0	4	
課長補佐	横山隆雄	2	4	
課長補佐	木山雄一郎	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要										
<p>行政監察業務</p> <p>決算（見込）額 2,138千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源： 2,132千円 その他：6千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 本来の業務担当課とは違う立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 当課に寄せられた業務改善ヘルプラインや県民の声等の情報に基づき調査を実施し、必要な助言・指導を行った。</p> <p>○業務改善ヘルプライン受付実績</p> <table border="1" data-bbox="574 604 1332 750"> <thead> <tr> <th>違法・不当な疑いの指摘</th> <th>業務改善等の提案</th> <th>職場環境等の相談</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>○不正経理外部通報 受付実績なし</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 これまでに行政監察で改善を求めた案件のうち、処理中の1案件について処理が完了した。</p> <p>エ 課題 業務改善ヘルプラインは、都道府県知事部局の内部通報窓口としては、最もよく利用されているが（平成25年度消費者庁調査結果による）、内部通報窓口として更に有効に機能するよう、引き続き制度の周知を図る必要がある。</p>	違法・不当な疑いの指摘	業務改善等の提案	職場環境等の相談	その他	合計	0	1	5	1	7
違法・不当な疑いの指摘	業務改善等の提案	職場環境等の相談	その他	合計							
0	1	5	1	7							
<p>監査業務</p> <p>決算（見込）額 9,000千円</p> <p>（財源内訳） 一般財源 9,000千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 監査委員監査結果報告及び包括外部監査結果報告に対する処理方針の決定及び措置結果のとりまとめ・フォローアップを行い、行政運営等の改善に資する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 ○平成25年度実施の監査委員監査結果等に対する措置結果をとりまとめた。 ○平成26年度包括外部監査契約を締結した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約の相手方：高田充征（税理士） ・ 契約期間：平成26年4月7日～平成27年3月31日 ・ 監査テーマ：企業誘致関連事業に関する財務事務の執行について <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 指摘事項等に対する処理方針の決定に当たり、主体的に関与してより実効性のある改善を図った。</p> <p>エ 課題 より実効性のある改善が図られるよう、措置結果の取りまとめに多くの時間を要しているため、担当課（及び監査委員事務局）との連携を一層緊密にし、迅速に取りまとめを行う必要がある。</p>										

事業名	概要																																						
協同組合等検査事業 決算（見込）額 5,685千円 （財源内訳） 一般財源 5,685千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法、農業災害補償法に基づき、農林水産業組合の業務及び会計について検査を行い、農林水産業組合の健全な発展と組合員利益の保全を図る。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>①検査実施組合数及び検査指摘項目数 (単位：件)</p> <table border="1" data-bbox="391 504 1417 1025"> <thead> <tr> <th rowspan="2">組合種別</th> <th rowspan="2">検査実施組合数</th> <th rowspan="2">指摘項目数</th> <th colspan="2">内 訳</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>主要</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業協同組合</td> <td>4 組合 (5 組合中)</td> <td>203</td> <td>167</td> <td>36</td> <td>総合農協3組合、専門農協1組合</td> </tr> <tr> <td>森林組合</td> <td>4 組合 (8 組合中)</td> <td>73</td> <td>57</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁業協同組合</td> <td>6 組合 (12 組合中)</td> <td>73</td> <td>59</td> <td>14</td> <td>沿海漁協3組合、内水面漁協2組合、加工漁協1組合</td> </tr> <tr> <td>農業共済組合</td> <td>1 組合 (1 組合中)</td> <td>57</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>平成26年4月に3組合が合併</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15 組合 (26 組合中)</td> <td>406</td> <td>329</td> <td>77</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②主な検査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理態勢、コーポレートガバナンスの確立 ・ コンプライアンス態勢、内部けん制態勢、リスク管理態勢の確立 ・ 財務の健全性、決算・会計の正確性、資産査定 of 正確性 ・ 信用事業及び共済事業の適正性及び不正・不祥事の未然防止 ・ 情報の開示及び提供の実施状況 <p>③事業実施に当たっての連携体制</p> <p>検査指摘事項が速やかに改善されるよう、検査対象者への検査書交付と同時に、指導部門の農林水産部農林水産総務課へ指摘内容の具体的な説明を行い、緊密な連携を図った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>リスク管理上等の問題点の重点的な検証、双方向の議論により深度ある検査を実施した。</p> <p>さらには、検査書の内容について、指摘事項等の根拠規定を明確化し、態勢面の問題点も指摘するなど、平成25年度から実施している取組の充実を図った。</p> <p>ウ 成 果</p> <p>態勢面の問題点を明らかにすることで、組合の自主的な改善の取組の促進に資することができた。</p> <p>エ 課 題</p> <p>(ア) 検査対象者のリスクの多様化・複雑化に伴い、職員の検証技術の高度化等を通じて、「検査の質的向上」を図る必要がある。</p> <p>(イ) 検査対象者とより一層の双方向の議論を行い、業務の特性等に配慮した効率的かつ効果的な検査を実施する必要がある。</p> <p>(ウ) 検査対象者が速やかに改善策を講じることができるよう、検査書の早期交付に努める。</p>	組合種別	検査実施組合数	指摘項目数	内 訳		備 考	主要	その他	農業協同組合	4 組合 (5 組合中)	203	167	36	総合農協3組合、専門農協1組合	森林組合	4 組合 (8 組合中)	73	57	16		漁業協同組合	6 組合 (12 組合中)	73	59	14	沿海漁協3組合、内水面漁協2組合、加工漁協1組合	農業共済組合	1 組合 (1 組合中)	57	46	11	平成26年4月に3組合が合併	計	15 組合 (26 組合中)	406	329	77	
組合種別	検査実施組合数				指摘項目数	内 訳		備 考																															
		主要	その他																																				
農業協同組合	4 組合 (5 組合中)	203	167	36	総合農協3組合、専門農協1組合																																		
森林組合	4 組合 (8 組合中)	73	57	16																																			
漁業協同組合	6 組合 (12 組合中)	73	59	14	沿海漁協3組合、内水面漁協2組合、加工漁協1組合																																		
農業共済組合	1 組合 (1 組合中)	57	46	11	平成26年4月に3組合が合併																																		
計	15 組合 (26 組合中)	406	329	77																																			

事業名	概要																																																																	
公益法人管理事務費 決算（見込）額 1,596千円 （財源内訳） 一般財源 1,595千円 使用料及び手数料 1千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア） 目的 新公益法人制度における新公益法人・移行法人の監督及び宗教法人に係る規則認証等を行い、法人の適正な運営の確保を図る。</p> <p>（イ） 事業の実施状況</p> <p>【公益法人】</p> <p>① 公益法人等からの相談対応 法人担当者又は所管課職員からの訪問・電話又はメールによる相談に対応</p> <p>② 審議会 鳥取県公益認定等審議会 委員5名（入江会長外4名） 下表のとおり、公益認定・変更認定及び移行法人の変更認可の答申を行った。</p> <p><開催状況> (単位：回・件)</p> <table border="1" data-bbox="499 801 1461 1305"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th rowspan="2">諮問件数</th> <th colspan="5">審議結果（答申内容）</th> </tr> <tr> <th>移行認定</th> <th>移行認可</th> <th>公益認定</th> <th>変更認定</th> <th>変更認可</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>6</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>15</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15</td> <td>111</td> <td>40</td> <td>70</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>8</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35</td> <td>180</td> <td>72</td> <td>93</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 公益法人等に対する監督</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令の規定に則り、公益法人の事業計画、事業報告、変更届及び移行法人の公益目的支出計画に係る報告、変更届の確認指導を行った。 平成26年3月に鳥取県公益認定等審議会において決定した「平成26年度定期立入検査計画」に基づき、新公益法人に対する立入検査を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 計画法人数 33法人 実施法人数 33法人 実施時期 平成26年7月～平成27年2月 立入検査の結果審議会が報告を求めた法人数 2法人 定期立入検査は、対象法人ごとに3年に1回を常例として実施する予定。 <p>（参考）所管公益法人・移行法人の状況</p> <table border="1" data-bbox="499 1803 1070 2040"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H25末</th> <th>H26末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公益法人</td> <td>74</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>移行法人</td> <td>96</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開催回数	諮問件数	審議結果（答申内容）					移行認定	移行認可	公益認定	変更認定	変更認可	23	6	41	26	15				24	15	111	40	70	1			25	8	18	6	8	1	1	2	26	6	10	—	—	2	7	1	計	35	180	72	93	4	8	3	区分	H25末	H26末	公益法人	74	78	移行法人	96	84	計	170	162
年度	開催回数				諮問件数	審議結果（答申内容）																																																												
		移行認定	移行認可	公益認定		変更認定	変更認可																																																											
23	6	41	26	15																																																														
24	15	111	40	70	1																																																													
25	8	18	6	8	1	1	2																																																											
26	6	10	—	—	2	7	1																																																											
計	35	180	72	93	4	8	3																																																											
区分	H25末	H26末																																																																
公益法人	74	78																																																																
移行法人	96	84																																																																
計	170	162																																																																

事業名	概要
	<p>【宗教法人】（所管法人数：1,506（平成26年度末））</p> <p>①宗教法人の規則認証等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規則の認証（1件） ・規則の変更の認証（5件） <p>②宗教法人の合併認証（2件）</p> <p>③宗教法人の解散認証（2件）</p> <p>④事務所備付書類の写しの提出の受理</p> <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証した旨を附記した宗教法人の規則の謄本の再交付（4件） ・登録免許税非課税の証明（4件） ・宗教法人の承継に関する証明（1件） <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>【公益法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし <p>【宗教法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宗教法人法で毎年所轄庁（県）への提出が義務付けられている事務所備付書類の写しの提出率向上のために、督促回数を増加するとともに、個別の電話督促等を行った。 <p>ウ 成果</p> <p>【公益法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県の「監督の基本的考え方」、「立入検査の考え方」及び「鳥取県公益法人等検査要領」に則り、検査対象法人への検査指導を効率的かつ効果的に実施した。 <p>【宗教法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所備付書類の写しの提出率が前年度より向上し、全国平均並みの提出率となった。 （平成24年度分提出率）85.8%→（平成25年度分提出率）91.8% <p>エ 課題</p> <p>【公益法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新公益法人制度移行後間もないこともあり、制度に対する認識不足の法人が見受けられることから、立入検査等を通じて新制度に関する理解を深め、適切な法人運営に資するよう説明や助言等を行っていく必要がある。 <p>【宗教法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務所備付書類の写しの未提出法人について、引き続き督促を行うなど、提出率向上を図る必要がある。

7 決算調書
(総括表)

一般会計

(単位：円)

区分	科目	算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	予 算 補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁			
歳 出	一般管理費	11,660,000	0	0	0	11,660,000	11,150,950	0	0	509,050	
	諸 費	2,099,000	0	0	0	2,099,000	1,596,049	0	0	502,951	
	農業総務費	6,348,000	0	0	0	6,348,000	5,684,527	0	0	663,473	
	合 計	20,107,000	0	0	0	20,107,000	18,431,526	0	0	1,675,474	
同 上 財 源 内 訳	手数料	3,000	0	0	0	3,000	1,950	0	0	1,050	
	雑 入	7,000	0	0	0	7,000	6,888	0	0	112	
	小 計	10,000	0	0	0	10,000	8,838	0	0	1,162	
	一般県費 充 当	20,097,000	0	0	0	20,097,000	18,422,688	0	0	1,674,312	
	合 計	20,107,000	0	0	0	20,107,000	18,431,526	0	0	1,675,474	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
(主) 行政監察業務	2,421,000	2,137,737	0	283,263	
内水面利用調整委員会業務	239,000	13,213	0	225,787	○事業計画 内水面の利用に関し、漁業権とその他の利用との争いについて申請があった場合に、あつせん・仲裁を行う。 ○あつせん・仲裁実績 なし
(主) 監査業務	9,000,000	9,000,000	0	0	
目 計	11,660,000	11,150,950	0	509,050	
(諸費)					
(主) 公益法人管理事務費	2,099,000	1,596,049	0	502,951	
目 計	2,099,000	1,596,049	0	502,951	
(農業総務費)					
(主) 協同組合等検査事業	6,348,000	5,684,527	0	663,473	
目 計	6,348,000	5,684,527	0	663,473	
合 計	20,107,000	18,431,526	0	1,675,474	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし
(2) 繰越明許費調べ 該当なし
(3) 事故繰越調べ 該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
	節	細節				
総務手数料	総務管理手数料	宗教法人規則 膳本再交付手数料	3	650	1,950	
		計(節)	3		1,950	
	本庁執行分計(目)		3		1,950	
	出納機関執行分計(目)					
	目計				1,950	
	合計				1,950	

1 2 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料

(単位:円)
備考

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	総務管理 手数料	宗教法人規則 膳本再交付手 数料	3	1,950	1,950	0	0	鳥取県手 数料徴収条 例	
		計(節)	3	1,950	1,950	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	1,950	1,950	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計		3	1,950	1,950	0	0		
	合計		3	1,950	1,950	0	0		

- (4) 財産収入 該当なし
- (5) 寄付金 該当なし
- (6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑入	雑入	非常勤職員 雇用保険料	12	6,888	6,888	0	0		
	本庁執行分計(目)		12	6,888	6,888	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			6,888	6,888	0	0		
	合計			6,888	6,888	0	0		

- (7) 現金の取扱状況 該当なし
- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
諸費									
新規以外のもの							286,598		
本庁執行分計							286,598		
出納機関執行分計									
目計							286,598		
合計							286,598		

- (2) 補助金 該当なし
 (2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
 (3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付年月日)	完了 年月日 履行検 査年月 日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
一般管理費	単 単	包括外部 監査	個人	8,900,000	(H26.4.7) 8,900,000	H26.4.7 ~ H27.3.31	H27.2.2 (免除)	H27.2.2	精	H27.2.26	8,900,000	(随契理由) 特定の業務を委託 するため 「随意契約の運用 について」(昭和42 年4月1日付発出第 131号)1-(13) (予定価格積算 方法)④
予定価格が60万 円未満のもの											2,185	
本庁執行分計											8,902,185	
出納機関執行分計											0	
目計											8,902,185	
合計											8,902,185	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 820	円 4,887	円 4,409	円 1,298	
収入印紙					
収入証紙					
タクシークーポン券					
鉄道バスプリペイドカード					
合 計	820	4,887	4,409	1,298	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
42枚	0枚	0枚 0円	42枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1台	0円 (損傷軽微で修繕費不要)	岩成 明	平成26年7月8日午前8時50分頃	国道29号線(鳥取市古海交差点付近)	交差点で赤信号で停車中の前方の車両に追突したもの	平成26年7月8日	賠償責任無
合 計		0円						

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成26年4月16日	・有 ・無		
平成26年10月22日	・有 ・無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 行政監察結果に基づく改善状況 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 特になし